

# 中国経済論

東京女子大学

2019年度

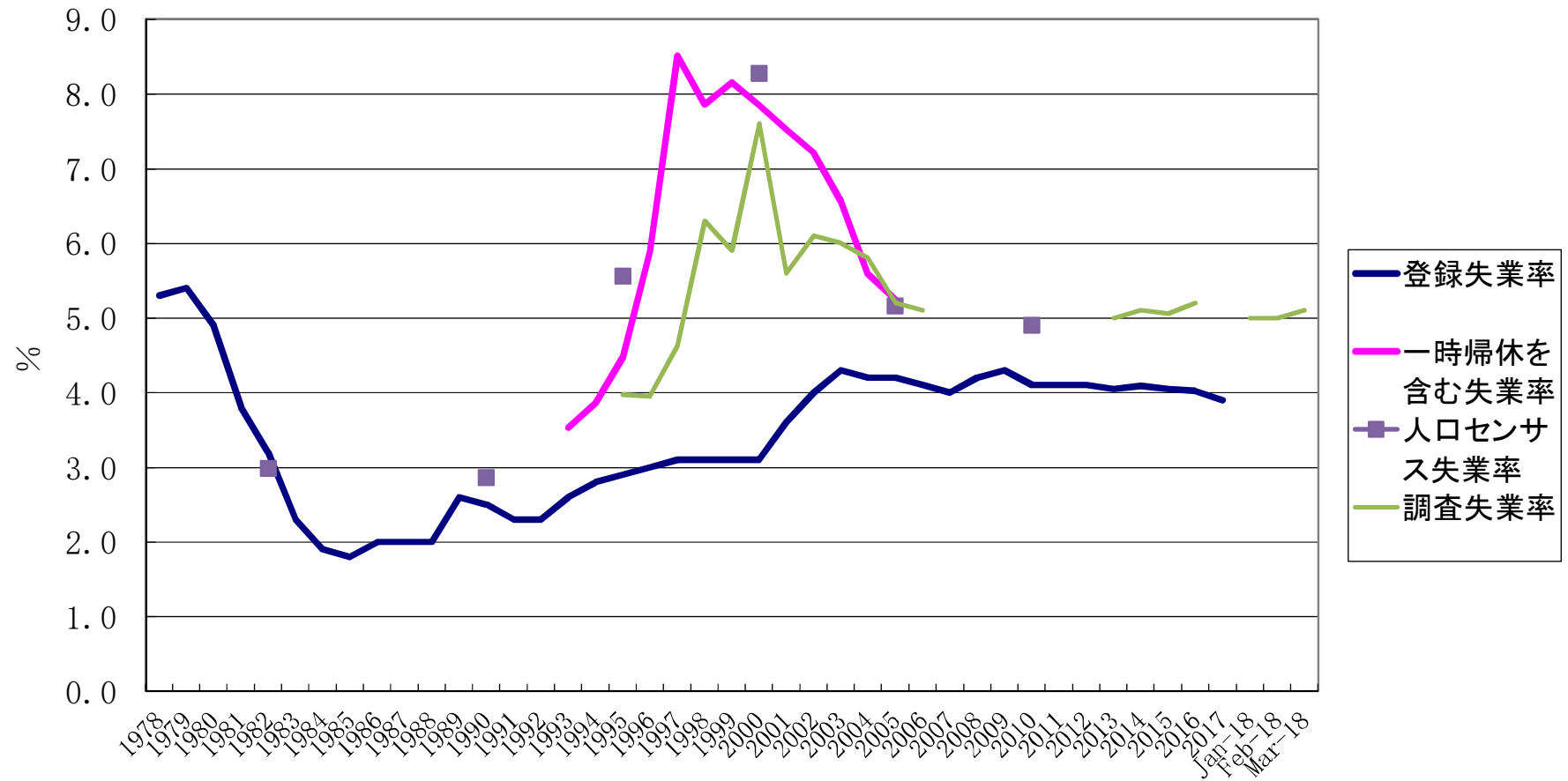
第6回

丸川知雄

# 第3章 労働市場 1 都市部 (つづき)

# 失業率の推移

図3-3 都市部失業率の推移



(出所)『中国労働統計年鑑』各年版をもとに作成、人口センサス失業率は表3-1参照

# 国有企業における余剰人員問題

- **1980**年代には失業を回避するために国有企業などに無理やり人を押し込んでいた。労働者の給料は安かったが、福利は充実しており、住宅、食糧配給、学校、家族の就業などの面倒まで企業が見ていた。
- 国有企業の給料は「大鍋飯」（誰でも貢献に関わらず分配にあずかれる）とか、「鉄飯碗」（絶対に首にならない）とか言われた。

# 国有企業での改革

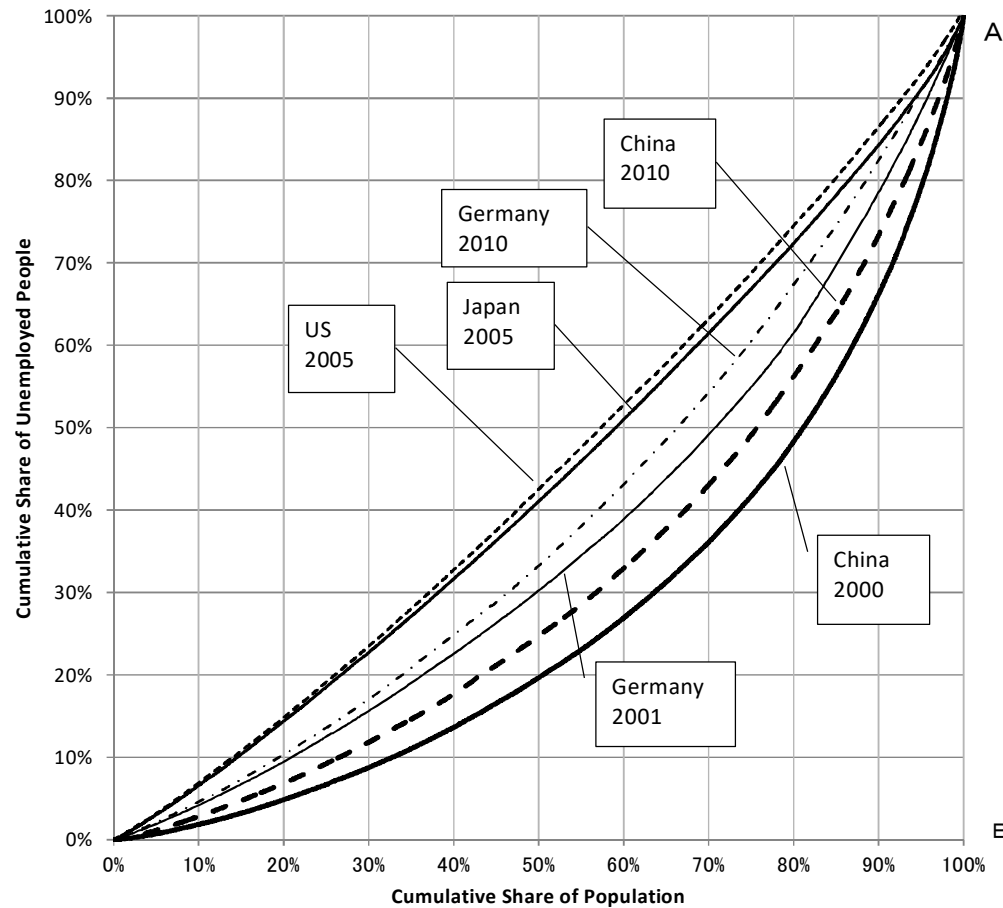
- なんとか従業員の労働意欲を掻き立てようといろいろな改革が行われた。例えば、ボーナスの支給、職務職能賃金制の採用、労働契約制の導入など。

## 4. 国有企業からの大量解雇

- 1989年の6・4天安門事件のあと景気が低迷。国有企業の利潤率は急落。資金繰りが悪化し、連鎖的に債務の焦げ付きが発生（「三角債」）。
- 雇用を維持するために銀行融資で企業を支えた。
- 1992年からの景気回復のなかでも国有企業の経営は改善せず。
- 「減人増効」が国有企業経営者の合い言葉になり、1993年以降、「一時帰休」の名目で余剰人員を解雇することが奨励された。
- 1993-2000年に累計で4437万人が「一時帰休」となった。

# 5. 局地化する失業問題

Figure 1 Regional Unemployment Distribution Curves of China, Germany, Japan, and the United States



(Source) China: Population Census Office of the State Council et al. (2003, 2012), Japan: Japan's National Population Census of 2005  
US: Labor Force Data by County, Local Area Unemployment Statistics, Bureau of Labor Statistics, US Department of Labor. Annual Estimates of the Resident Population for Counties, United States Census Bureau, Germany: Federal Statistical Office and the statistical offices of the Länder, Regional datenbank Deutschland

# 2000年の人口センサスで最も失業率が高かったのは阜新市新邱区

- 大型炭鉱の企業城下町
- 露天掘り炭鉱を掘り尽くして炭鉱が閉山、深刻な失業問題に（失業率45%!）
- 農業、農産品加工、風力発電等に活路を見いだそうとしているが、多くの失業者は再就職をあきらめて貧困に耐えているようである





## 6. 大学卒業生の労働市場

- 大学進学者数が1998年108万人（進学率9.8%）、2008年608万人（進学率23.3%）、2010年662万人（進学率31.9%）
- もともと大学生は超エリート。進学率は1980年1%、90年3.4%
- 卒業したら「幹部」として国家指定の職場に「分配」された
- 但し文化大革命の期間は幹部受難の時代
- 1999年以降、大学生の特権性が崩れ始めた。授業料有償化、職業選択は自由

# 深刻な大学生の就職問題

- かつては嫌でも就職させられた
- 大学生の就職率は2009年には68%にとどまった。  
ただし卒業半年後の就業率は87%
- 有効求人倍率は職業高校・技工学校・中等専門学校は1.3、高校卒業生は1.09、大学卒業生は0.79
- しかし社会全体として大学生が過剰とはいえない。
- 大学の大衆化が余りに急速に進んだため、雇用者、被雇用者双方の意識の転換が追いついていないことが問題。

労働市場 農村部

# 二重経済の発展

- イギリスの経済学者アーサー・ルイスは1954年にかいた論文で、発展途上国の経済を「二重経済」、すなわち生存部門（農業）と資本主義的部門ととらえた。
- 生存部門には余剰な労働力が詰まっていて、労働の限界生産性はゼロであり、人々は生存水準の収入を受け取っている。
- 資本主義部門では限界生産 = 賃金となる水準まで労働が雇用されている。

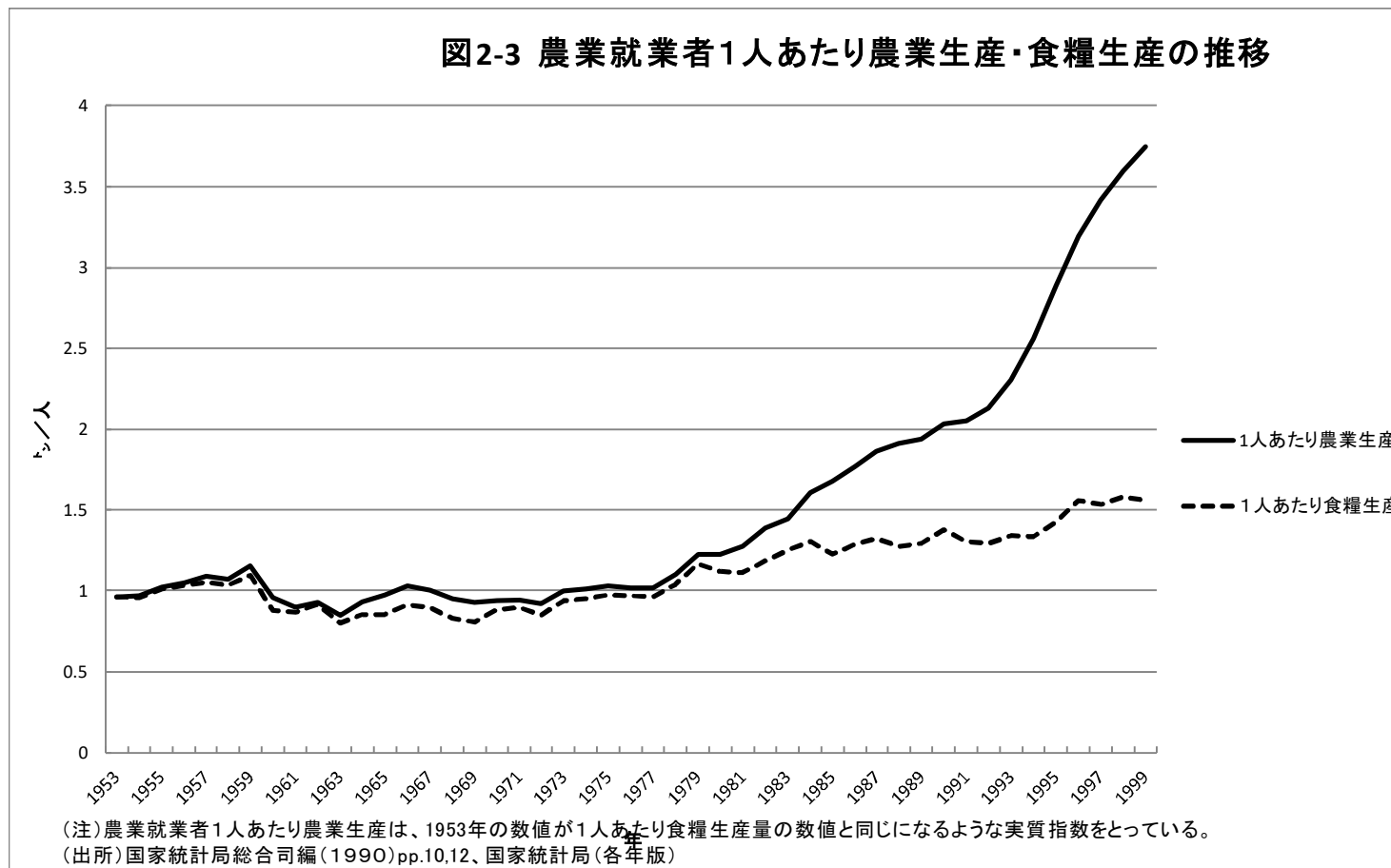
## 二重経済の発展

- 資本主義部門は、生存水準を少し上回る賃金を出すだけで、生存部門から無制限に労働力を引きだすことができる。なにしろ後者には余剰労働力がいっぱい詰まっているから。
- こうして資本主義部門は急速に拡大していく。生存部門で限界生産性がゼロの労働力がなくなると、農業の生産が減り始める。
- そうなると、資本主義部門の拡大は農産品価格の上昇と賃金の上昇によって妨げられることになる。食料を輸入するか、農業の生産性を引き上げないと資本主義部門の拡大は行き詰まる。

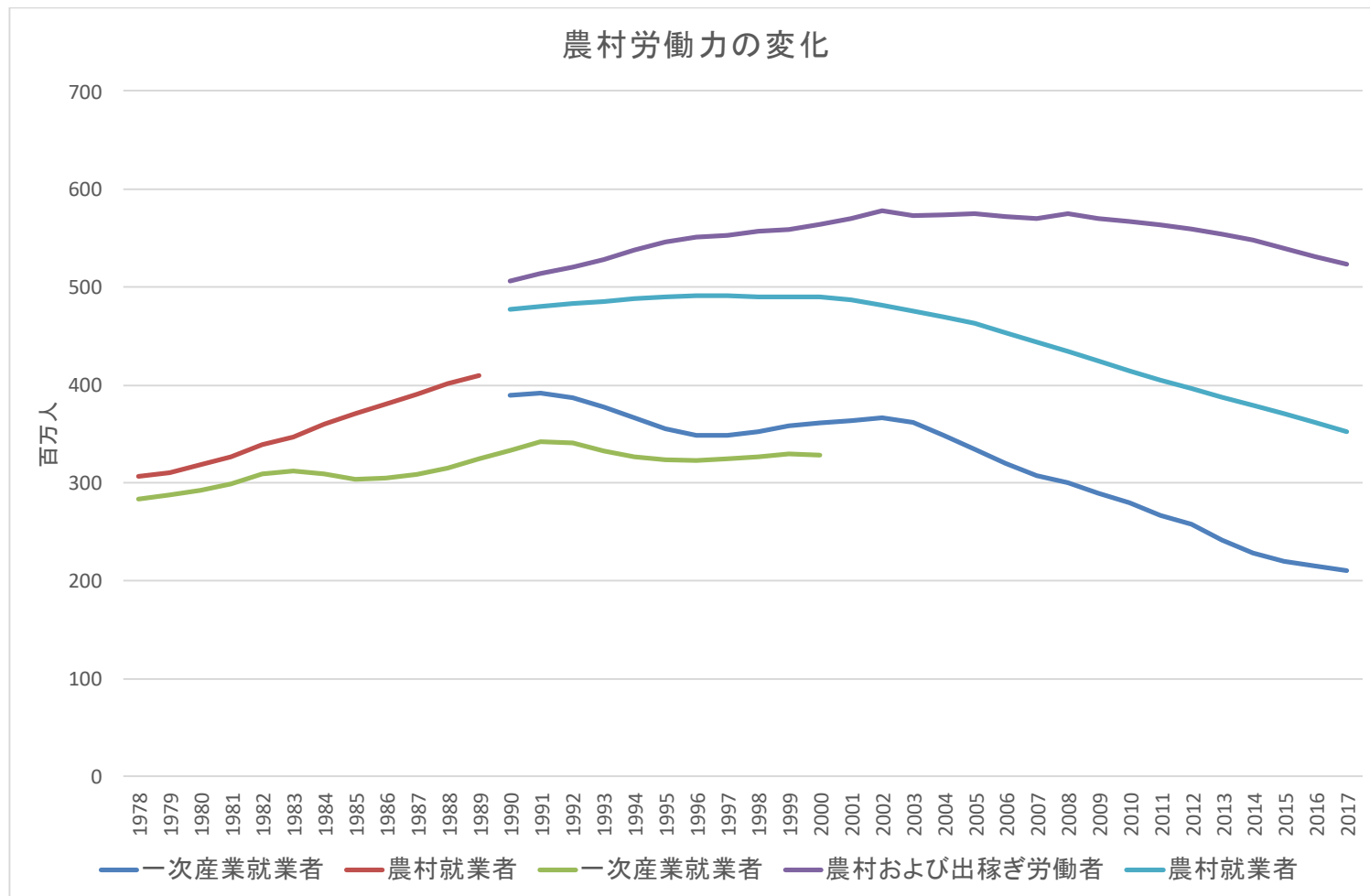
# 二重経済発展論の中国への適用

- 中国の農業は、1950年代後半から、伝統的な「生存部門」から「農業」へと移行した。この過程で、農村部の労働力は、農業から工業へと移行し、農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。この過程で、農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。
- 農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。この過程で、農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。この過程で、農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。
- 農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。この過程で、農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。この過程で、農村部の労働力は、農業から工業へと移行した。

# 農業の労働生産性



第一次産業の就業者数は1991年まで増加し、その後2003年まで高水準を維持し、その後は急速に減っている

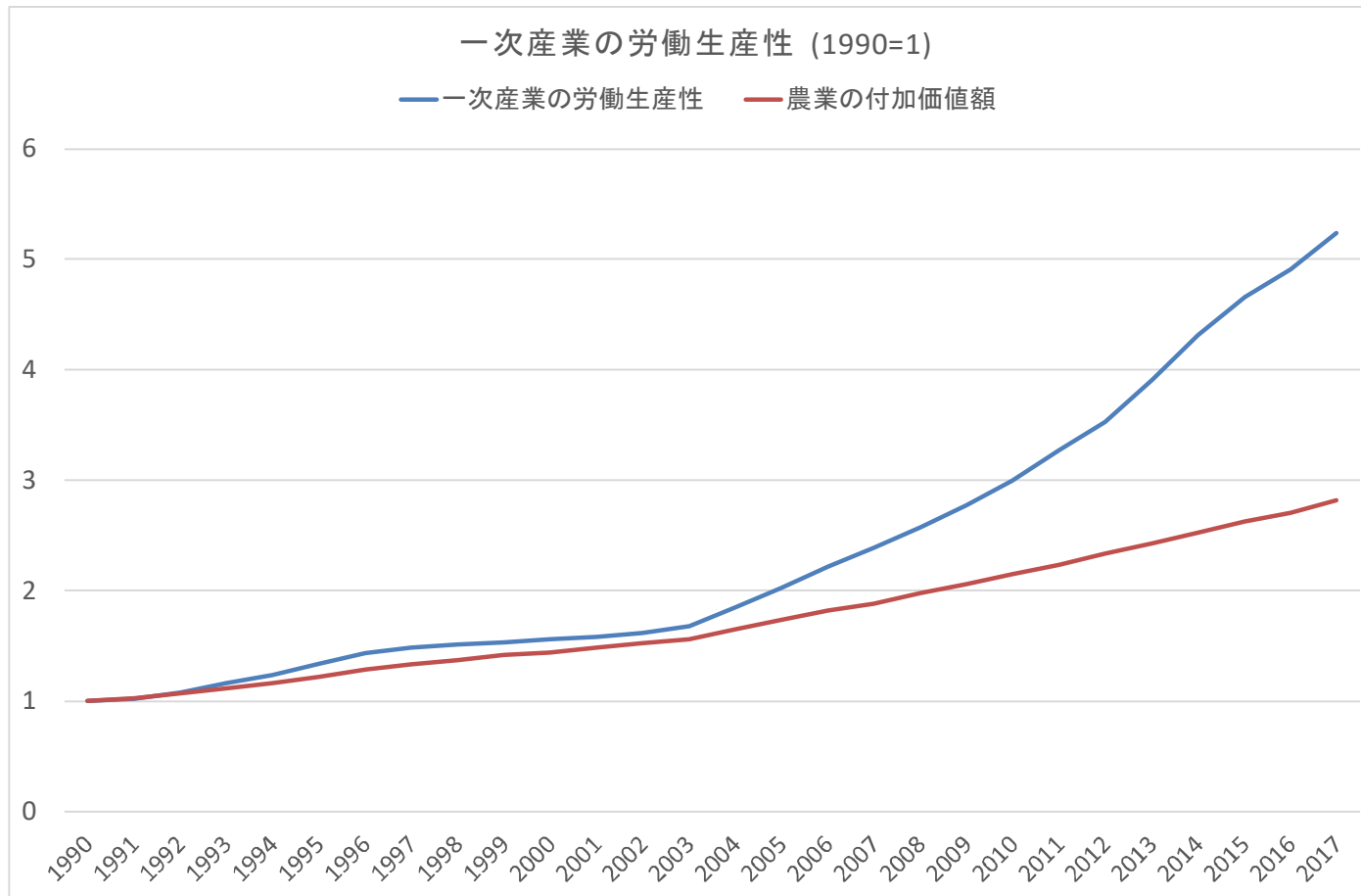




- 出稼ぎに出ている労働力も含めた農村の労働力は2000-2010年の期間がピークであった。
- 2010年以降、農村労働力の数は急速に減っている。これは人口ボーナスが終わったからである。
- 農村で農業以外に就業している労働力は2010年の8900万人から2017年には1億1500万人に増えている。

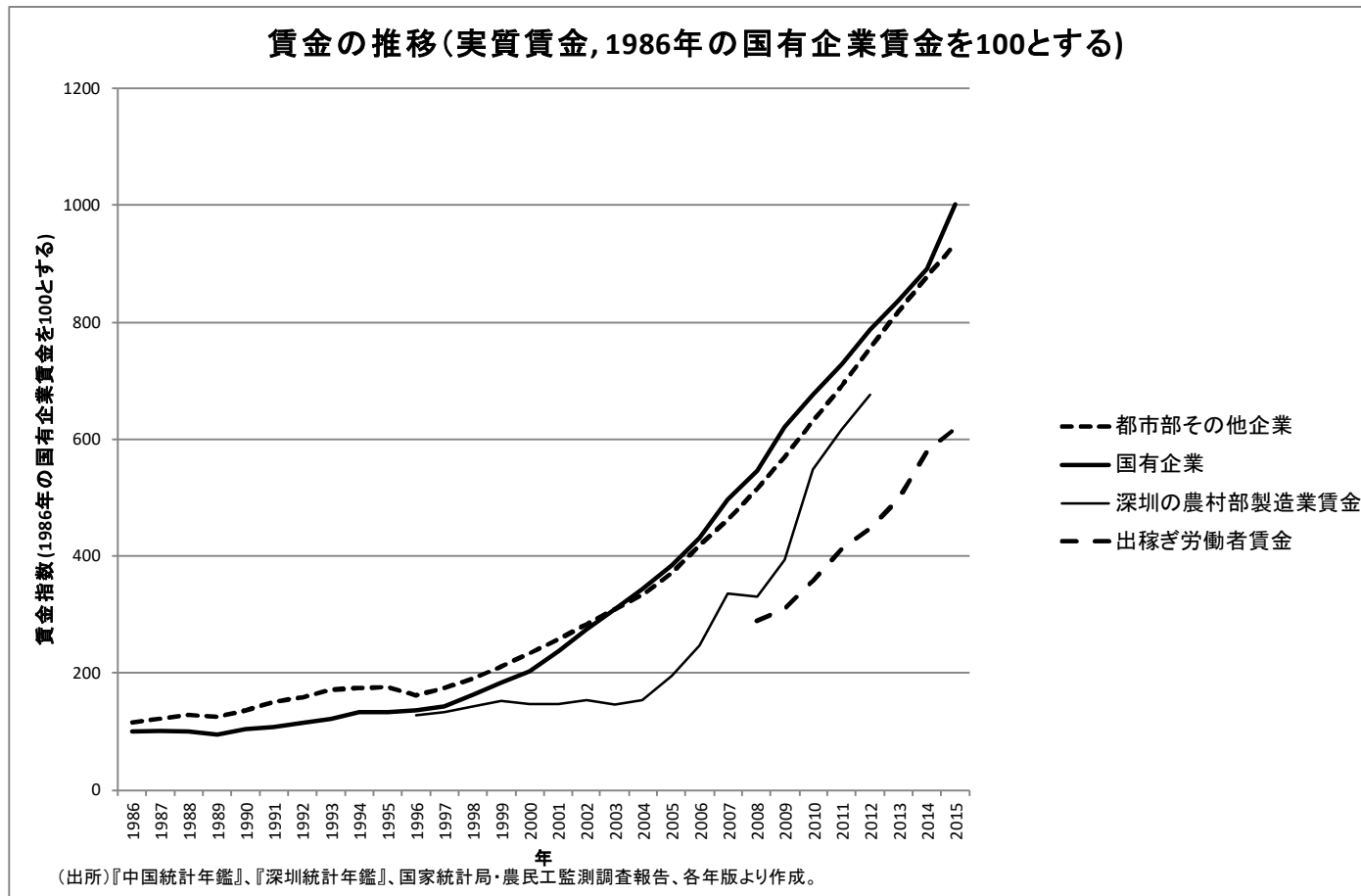
2017年の現状	億人
農村労働力 (A)	3.52
一次産業就業者 (B)	2.09
農村・非農業就業者 (C)	1.15
出稼ぎ労働力 (D)	1.72
うち農村への出稼ぎ $F=A-B-C$	0.28
うち都市への出稼ぎ $D-F$	1.44
農村労働力総数 $A+(D-F)$	4.95

一次産業の就業者は減っているが、一次産業はなお成長を続けている。したがって、その労働生産性は急速に高まっている。



ルイスの転換点

# 2005年から出稼ぎ労働者の賃金が急に上昇し始めた



これは「ルイスの転換点」、すなわち農村の余剰労働力の枯渇を言い示すのだろうか？

- 理論的にいえば、ルイスは転換点以前に資本主義部門の賃金が上がる要因をいろいろ指摘している。例えば生存部門における生産性の上昇、農産品の価格上昇など。
- だから、出稼ぎ労働者の賃金が上がったからすなわち転換点が来たというのは短絡的である。

- たしかに**2005**年以降は以前のように湯水のごとく若い労働者が使えなくなったのは事実。
- この写真は**2007**年**11**月にとった沿海部（温州市）の工場。1日**13**時間働き、月給は当時の日本円換算で**27000**円だった。
- このような職場で新規採用が難しくなるのは当然なように思う。

